

2024 年度
博士論文要旨
(指導教員：本橋哲也)

論文題名：近代日本における女性の「家庭」意識の変遷

英文題名：Transformation of the Concept of "Family" within
the Consciousness of Women in Modern Japan

東京経済大学大学院

コミュニケーション学研究科博士後期課程

氏名：張 馨筑

論文要旨

幼少期から男女が区別され、周囲の環境や社会通念によって無意識に「男らしく」「女らしく」成長することが期待される。その結果、日常生活の振る舞いや進路、ライフスタイルが規範化され、それが自然で当然のことと見なされる。この背景には、「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分業が近代日本社会に深く根付いていることがある。この価値観は社会全体に浸透し、個人の無意識にまで内面化される。そのため、多くの女性がアイデンティティを妻や母として確立し、家庭や夫に依存せざるを得ない状況に追い込まれやすい状況が生まれる。

近年、「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分業に反対する意見が増え、意識の変化が見られるようになってきた。昭和以来一般化であった「主婦としてサラリーマンを支える」という家庭モデルも変化し、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る状況に至っている。2000年代以降、フェミニズム運動に対する批判が徐々に緩和され、フェミニズムが再興の時代を迎えつつある。このような流れから、性別平等に向けた社会環境が徐々に整いつつある兆しが見え始めている。

高度経済成長期以降、経済環境の変化に伴い、夫の収入だけで家計を維持できない家庭が増え、これまで主に家庭に従事していた女性たちは、家計を支えるために社会進出を余儀なくされた。しかし、依然として支配的な長時間労働文化や、家事、育児、介護といった家庭内の無償労働の負担が女性にかかるため、多くの女性は、非正規雇用に従事するしか選択肢がないという状況が続いている。さらに、賃金格差が依然として大きく、女性の管理職割合が低いことに加え、保険や手当に関する法律や政策も十分に整備されていない。その結果、非正規雇用者で働く女性は、「扶養内勤務」「第3号保険者制度」といった法律を利用して、実質的には「兼業主婦」として働き、家庭に依存する状況が大きく変わっていない。

コロナ感染症のパンデミックは、特に非正規雇用に従事する多くの女性に深刻な影響を与えた。彼女たちは元々収入や蓄積が少なく、社会的な保護や保障を十分に受けることが難しい立場にあり、パンデミックによってさらに貧困化が進行した。また、家庭内での家事や育児、介護の負担が増加し、女性にとって経済的にも心理的にも厳しい状況が続き、「女性不況」と呼ばれる現象が顕在化した。この状況により、女性が家庭や夫に依存する傾向が一層浮き彫りになり、女性の経済的自立がますます困難なものとなった。

このような「女性不況」から生じた新たな問題として、「家庭依存症」と、それを助長する「就巢性」という心理的リスクが浮上してきた。「家庭依存症」とは、「経済的に自立できなくても、法律や制度により家庭や夫に依存して生活を維持できるため、収入を自力で得なくてもよい」という心理的な甘えの状態を指し、家庭や夫に依存し続けることが容易であるため、女性が経済的に自立しようとしめない傾向を助長するものである。また、「就巢性」が存在することで、女性たちは家庭を安全で安定した場所と見なす傾向が強まり、外部での活動や労働よりも家庭内にとどまることを選択しやすい心理的傾向がある。その背景には、日本社会に根強く存在している性別役割分業につながっており、歴史による社会的・文化的な仕組みがある。これらにより、女性にとって家庭内に依存することを「自然で普通」なライフコースとして認識させると同時に、家庭に従属することを「使命」として押し付ける役割を果たしてきた。これらの状況は、女性たちが家庭や夫に依存せざるを得ない現状が強化されていると考えられている。

この心理的傾向と「家庭依存症」は、家庭が女性にとって安定の象徴であるという考え方を促進し、社会での自立や外でのキャリア形成に対する意欲を低下させることがある。その結果、女性が家庭や夫に依存せざるを得ない状況が一層強化され、経済的自立が困難なまま、伝統的な性別役割に縛られる傾向が続いている。このような「家庭依存症」による影響は、経済的な不安や社会的な制度の不備も背景にあり、女性が自らの選択肢を制限されていると感じる要因の一つとも考えられる。結果的に、家庭内での役割に依存する状況が続き、性別役割分業が根強く残る社会構造の維持に寄与してしまう。

本稿では、明治維新以降の歴史とフェミニズム運動の発展史を背景に、日本におけるジェンダ

一分断社会を助長する「家庭依存症」の形成過程を解明し、家庭依存症から脱却するための「家出」意識の変遷を分析した。近代資本主義社会の進展に伴い形成された家庭依存症が、女性のアイデンティティーに与えた変化や影響について考察し、フェミニズムの示唆を踏まえて、家庭依存症から脱却するための方策を以下の視点から検討した。制度や法律による社会構造の変革、教育とメディアによる意識改革、そして職場文化の見直し、などの各分野でのアプローチを通じて、「家出」意識の重要性を強調した。

具体的には、本研究は6つの章で構成される。第1章では、「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分業が根深い日本社会における国民意識や家庭モデルの変化を考察し、理想的な性別平等意識と現実の不平等の間に存在する乖離を明らかにした。また、コロナウイルスのパンデミックにが顕在化させた「女性不況」を通じて、女性が家庭に依存する傾向を分析し、家庭依存症とその背後にある就巢性という心理的要因についても提起した。

第2章では、明治維新以降の日本社会における女性の地位の変遷を概観し、特に芸娼妓の解放や廃娼運動に焦点を当て、その運動の問題点や限界を指摘した。これらの運動は、一見女性の解放を目指していたものの、実際には道徳や風俗の改善を目的としたものであり、女性の権利や自由を十分に保障するものではなかった。また、この時代において、女性に対するさまざまな制限が存在し、これに対する抵抗運動やフェミニズムの萌芽が見られたことを述べている。さらに、資本主義国家としての近代日本が進展する中で、家制度と良妻賢母教育が国策として推進され、「性的かつ奉仕的な存在」としての理想的な女性像が固定化された過程を詳述した。この女性像は、家庭において夫や子どもを支えることを美德とし、女性の役割を家庭内労働に限定するものであり、結果として性別や階級に基づく社会構造が形成され、女性たちは家庭に依存せざるを得ない状況に追い込まれてきた。これが、現代に至るまで続く「家庭依存症」の根源的な背景となっていることを論じている。

第3章では、家制度と良妻賢母教育の推進される一方で、大正デモクラシー期に見られた自由主義的な風潮を背景にしたフェミニズムの動向を整理し、この時期に出現した「モダンガール」や「職業婦人」といった新たな女性のアイデンティティーに焦点を当てた。「モダンガール」は、都市化や西洋文化の影響を受け、自立した女性像を象徴しており、従来の良妻賢母の枠を超えた新しいライフスタイルを追求した。また、「職業婦人」は、家庭外での労働に従事し、経済的な自立を目指す女性を指し、従来の家庭に依存する女性像から脱却しようとする動きの一環であった。これらの新しいアイデンティティーは、家庭依存症からの脱却を目指す「家出」意識の萌芽とされ、当時の社会において一定の影響を与えた。しかしながら、フェミニズム運動や「家出」意識の発展は、戦争の勃発とともに一時的に停滞を余儀なくされた。戦時下では、国家による家制度の強化と女性の家庭内役割が再度強調され、自由な女性像の実現は後退した。戦争が女性の社会進出やフェミニズムの進展を阻害したことを説明し、次章への布石としている。

第4章では、戦時下の愛国教育と母性神話に基づいて形成された「銃後婦人」という新たな女性のアイデンティティーについて考察した。「銃後婦人」とは、戦時中に家庭において国家を支える女性像であり、男性が出征する一方で、女性は家庭を守り、戦争を支援する役割を担うことが期待された。このアイデンティティーは、愛国心や母性を強調する形で推進され、女性が国のために奉仕する性的な存在として位置付けられ、結果としてジェンダー分断社会を強化する要因となった。本章では、戦争協力のために結成された各女性団体の活動についても取り上げ、これらの団体が戦時体制の中でどのように機能し、女性の社会的役割を限定し強化したかを分析している。これらの団体は、表向きには女性の活躍を奨励しているように見えたが、その実、女性を家庭内に縛りつけ、戦争に協力させるための手段として利用された。さらに、本章では、こうしたアイデンティティーや団体活動の間に見られた矛盾や限界にも焦点を当てた。また、女性たちの戦争への協力が家庭依存症を強化し、経済的自立や個人的な自由を奪う要因にもなったことを論じている。これらの側面を通じて、戦時下の女性の役割がいかにしてジェンダー不平等を助長し、家庭依存症を維持・強化したかを考察している。

第5章では、戦後の社会的および国際的な変化に焦点を当て、法的改革が女性のアイデンティティーに与えた影響を考察した。しかしながら、これらの法的改革は、必ずしも女性のアイデンティティーや社会的地位の向上につながったわけではなかった。新たに導入された雇用制度や職場文化が、女性を再び家庭に位置づける方向に働きかける一因となり、家庭依存症の自然化と結びつく結果を招いている。この章では、法的改革が女性の地位向上を意図していたにもかかわらず、実際には制度の不備や文化的な要因により、女性たちが家庭内の役割に再び押し戻される状況が生じたことを論じている。また、戦後の家庭モデルの変化や、男女の役割に対する社会的期待がどのように女性のアイデンティティーを再構築しているのか、そしてそれが家庭依存症にどのように寄与しているのかを分析した。これらの観点を通じて、女性の社会進出が進む一方で、依然として強い家庭中心の価値観が存在していることが浮き彫りにされた。

第6章では、日本のフェミニズム発展史に着目し、その展開や影響、そして変化を研究した上で、家庭依存症から脱却するための示唆を整理した。この章では、資本主義国家が形成されつつある中で、女性が「本源的蓄積」の一部として利用され、経済的に無能力な存在として構築されてきた経緯を詳述した。また、「家出」意識の重要性や、アイデンティティーの多様性を強調し、家庭、教育、職場の各分野における家庭依存症から脱却するための改善策をいくつか提案した。これらの改善策を通じて、女性たちが家庭依存から脱却し、自らのアイデンティティーを多様に表現できる社会の実現を目指すことが本章の主要なテーマである。最終的に、家庭依存症を克服するためには、女性自身の意識改革と同時に、社会全体の構造的な変革が不可欠であることを示した。

本稿では、「家庭依存症」と名づけられる状況の形成と自然化の過程を研究し、その中で「就巢性」に伴う心理的リスクと「家出」意識の変遷について整理した。「家出」意識の重要性を強調することで、アイデンティティーや家庭のあり方の多様性、プライバシーの独自性を踏まえ、家庭依存症から脱却するための具体的な改善策を提示した。これにより、女性の社会的地位向上や、階級・性別における差別の解消に向けた平等社会への道筋を論じ、実現に向けた具体的なアプローチを提案した。

今後の課題として、家庭依存症から脱却した女性と長時間労働から脱却した男性がもたらす変化や影響について考察し、アイデンティティーやプライバシーの尊重を基盤に社会的動向を観察する必要性が浮き彫りとなった。また、個人を出発点として新たな労働モデルや合理的な家庭モデル、適切な社会構造を考慮することが重要である。さらに、女性の「家庭依存症」と対比して、男性の「仕事依存症」が存在することを前提に、この状況による変化や影響、制約を明らかにすることが求められる。これにより、男性側の状況がより明確に把握できるようになり、性別や階級による不平等や差別の解消に向けた新たな視点と方策を探ることが、重要な課題として位置づけられる。この研究を通じて、家庭依存症から脱却するための道筋を示すだけでなく、男女双方の社会的地位や役割を再評価し、平等で持続可能な社会を築くための基盤を提供できることを目指している。